

平成26年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 ハタハタ

学名 *Arctoscopus japonicus*

系群名 日本海北部系群

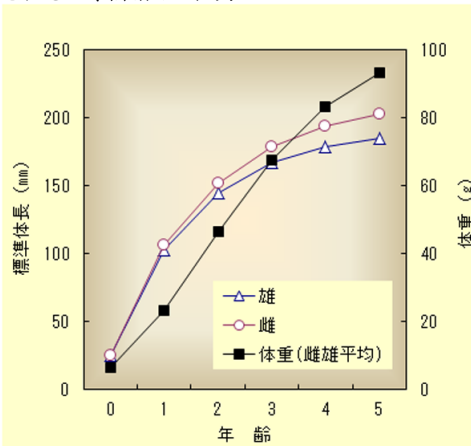
担当水研 日本海区水産研究所

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成26年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)



生物学的特性

寿命: 5歳(年齢は、ふ化した年を基準に暦年で示す)
成熟開始年齢: 雄:1歳(100%)、雌:2歳(100%)
産卵期・産卵場: 12月の極短い一時期、沿岸の藻場、秋田県での産卵が多い
索餌期・索餌場: 未成魚期以降の分布と回遊に関する知見は少ない
食性: 端脚類、橈脚類、オキアミ類、イカ類、魚類
捕食者: 大型魚類によって捕食されるが、詳細は不明

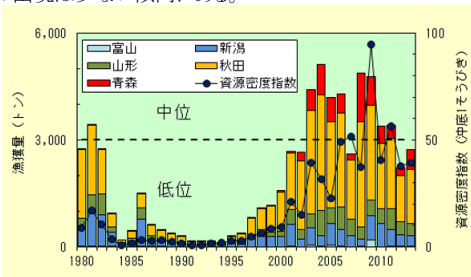
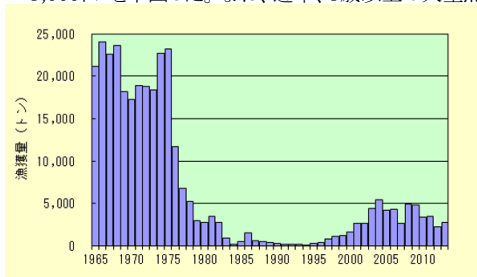


漁業の特徴

秋田県およびその隣県の沿岸域では、産卵・接岸時のハタハタを対象とした定置網・底建て網および刺網があり、それらの漁獲が例年全体の約5割を占める。一方、春季や秋季および冬季産卵期前後は、青森県～富山県のいずれかの県の底びき網(小底、沖底)により漁獲される。なお、底びき網の漁獲対象サイズには、沿岸域の漁業と同様の全長規制があり、サイズは同一である。

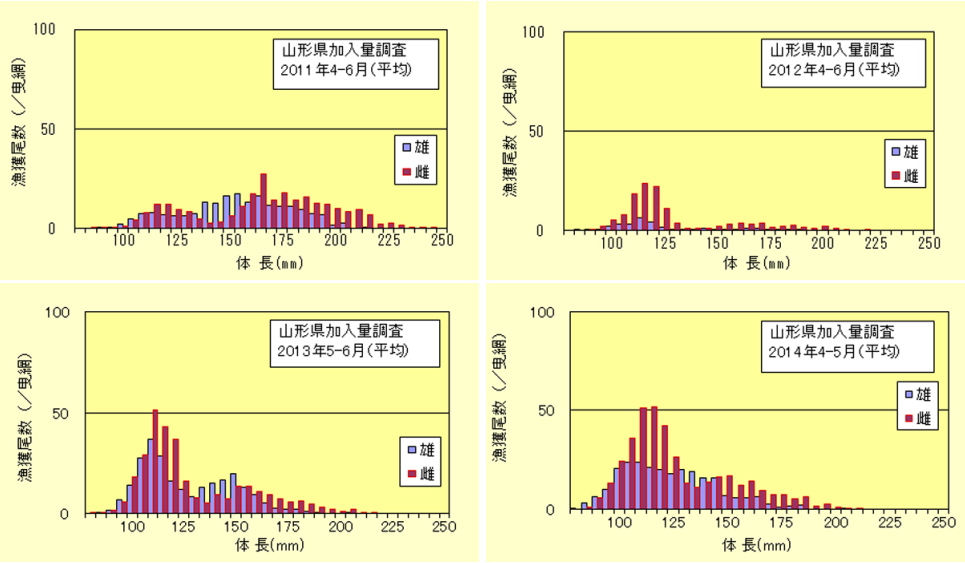
漁獲の動向

日本海北部におけるハタハタの漁獲量は、2万トン以上あった1970年代前半から1980年代にかけて急激に減少し、1984年には206トンに至った。1986年にやや増加したが、1987年以降はまた減少し低迷を続けた。2001年から徐々に増加し、2003年以降は2007年を除いて3,000トンを上回っていた。しかし、2010年から減少し、2012年と2013年は3,000トンを下回った。なお、近年、3歳以上の大型魚の出現は少ない傾向にある。



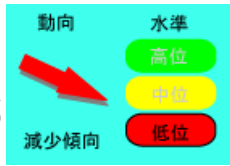
資源評価法

全漁業種を含む漁獲量により資源水準を判断した。また、沖底の資源密度指数により動向を判断した。さらに、調査船(最上丸)による新規加入量調査ならびに漁獲物の体長組成に基づき、近年の年齢組成および各年級の豊度を推察した。



資源状態

漁獲量は、2003年以降、自主規制が実施された2007年を除き、およそ3,400～5,400トンの範囲で推移し、中位水準を維持していた。しかし、2012年に3,000トンを下回り、2013年も2,740トンとなった。資源水準の低位と中位の境界は、低迷前の1980年前後の漁獲量である3千トンとしており、資源水準は低位と判断した。資源密度指数は、中長期的には徐々に増加してきたが、漁獲量同様、短い周期での大幅な増減を伴っている。2009年は、近年最高であったが、2010年に半減し、その後はほとんど変動せず、40前後で推移した。2009～2013年における動向は減少と判断した。



管理方策

2013年の漁獲量は3,000トンを下回っており資源水準は低位、資源密度指数の推移から資源動向は減少と判断した。2015年の漁獲主体となる2013年級(2歳)および2012年級(3歳)の豊度は、卓越でないが比較的高い。ただし、近年、3歳以上の大型魚の出現は少ない傾向にある。以上のことから、資源水準が中位となり、大型魚も安定して漁獲できる状態になるよう、漁獲を現状よりも抑えるべきである。ABC算定のための基本規則2-1)を適用し、ABCを算定した。

	2015年ABC	管理基準	F値	漁獲割合
ABClimit	16百トン	$0.7 \cdot \text{Cave}3\text{-yr} \cdot 0.81$	—	—
ABCtarget	13百トン	$0.8 \cdot 0.7 \cdot \text{Cave}3\text{-yr} \cdot 0.81$	—	—

- ABC算定規則2-1)に基づき、ABCは $\text{ABClimit} = \delta_1 \cdot \text{Ct} \cdot \gamma_1$ 、 $\text{ABCtarget} = \text{ABClimit} \cdot \alpha$ で計算
- 低位の水準決定方法を考慮した係数 δ_1 は標準値の0.7、Ctは2011～2013年の平均漁獲量(Cave 3-yr)である2,792トン
- γ_1 は、 $\gamma_1 = 1 + k(b/l)$ で計算をし、kは係数(標準値の1.0)、bとlは資源量指標値の傾きと平均値(直近3年間)
- 十トンの位を四捨五入

資源評価のまとめ

- 水準は低位、動向は減少
- 2015年の漁獲主体となる2013年級および2012年級の豊度は卓越ではないが比較的高い

管理方策のまとめ

- 資源水準が中位となり、大型魚も安定して漁獲できる状態になるよう、漁獲を現状よりも抑えるべき
- ある漁業者が得た入網情報等を、他の漁業者や流通業者などに、より広く、より速やかに伝えるようなシステムの検討は有意義
- 「資源回復計画」に引き続き、平成24年からは「資源管理指針・計画」を実施中

執筆者: 藤原邦浩・松倉隆一・後藤常夫

資源評価は毎年更新されます。